

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり			1	高齢者福祉の充実		1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名		老人の日行事補助事業										
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	3	高齢者福祉費	
	細目				細々目				会計種別	特別会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()					予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
各地区(小学校区)の社協が地域に在住する75歳以上の高齢者の長寿を祝うため、毎年9月の敬老の日の属する週に各地区の公民館等で敬老会を開催する。		地域の高齢者を対象に地域の住民が自ら敬老会を開催することで、地域コミュニティを確保し、安心安全ネットワークを構築する。		各地区の公民館や学校体育館などで、敬老の日に地区社協の主催により実施。敬老会を開催し、最高齢者、米寿者への記念品の贈呈、アトラクションを行う。				
活動指標		成果指標						
敬老会参加者数		敬老会参加者数/75歳以上の高齢者数						
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		成果指標の到達度(A/B)
1, 979人		1, 840人		20		18.6		
								93%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)		
支出内訳	補助費等	4,185	4,111,620	財源(割合内訳)	国庫支出金 ()				
					県支出金 ()				
					地方債 ()				
					その他 ()				
合計	4,185	4,111,620	一般財源 ()		4,185	4,111,620			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)	合計				4,185	4,111,620
		0.12	754						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢者福祉サービスの基礎となる日常生活圏域で敬老会を実施することで、更なる地域コミュニティの確保、強化を図ることが可能となると考えるが現実的には、開催場所等の問題により実現困難となっている現状がある。	地域コミュニティを活性化させ、世代を超えて支え合う基盤を整備するために、各地区社協単位での敬老会開催を目指すと共に地域が主体となって取組む敬老会行事等を支援していく必要があります。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	75歳以上の高齢者数は年々増加している。
-----	----------------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名	老人クラブ等事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目			細々目			会計種別		一般会計
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、介護保険制度導入に伴い、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動及び役割が期待されている。		高齢者が地域においていきいきと生活する。 65歳以上の高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。		①単位老人クラブ～趣味やスポーツを通じた生きがいと健康づくりの活動、清掃や慰問などの社会奉仕活動。 ②老人クラブ連合会～老人スポーツ大会や老人福祉大会などの開催。	
活動指標			成果指標		
市内老人クラブ数			老人クラブ加入者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(A/B)	
85クラブ		72クラブ		86.9	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
3,600人		3,127人		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	補助費等	3,703	3,164,544	財源(割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()	1,550	1,284,000
					地方債()		
					その他()		
			一般財源()		2,153	1,880,544	
合計		3,703	3,164,544	合計		3,703	3,164,544
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.11	691				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢者の意識も変化しており、地域においては趣味や興味を同じくする高齢者のグループによる自主的な活動が展開されていますが、これらのグループには新たな地域づくりの担い手として今後の活動が期待されるとともに、仲間づくりの観点からグループ情報の提供や新たなグループの立ち上げ支援等が必要です。	老人クラブが高齢社会において果たす役割を踏まえ、高齢者の意識の変化や社会参加のニーズの多様化に対応した新たな取組みが積極的に展開されるように支援します。また、ふれあいサロン等の高齢者支援活動と協働し、地域の実情に即した介護予防の取組みを行う老人クラブ等の活動を支援します。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

			部署名	高齢障害課	高齢福祉係	No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進		
事業名	老人福祉作業所運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目			細々目			会計種別		一般会計
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
高齢者の経験と知識を活かし、その希望と能力に応じた社会的活動を行う場所を提供し、心身の健康と生きがいの増進を図るため、老人福祉作業所が設置された。	65歳以上の高齢者が地域社会においてその経験と知識を活かし、自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。	老人福祉作業所の経常経費(光熱水費、通信運搬費(電話料)、手数料(汲取り)、保険料(建物損害)、設備保守(消防)等)を負担する。	
活動指標		成果指標	
老人福祉作業所の数		作業所の維持管理に係る費用の合計	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4	4	279,000	230,665
			成果指標の到達度(A/B)
			82.67%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	物件費	279	230,665	財源(割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
合計	279	230,665	一般財源()		279	230,665	
		279	230,665	合計	279	230,665	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.07	440				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
現在市内に4施設(厚狭陶工会館、楽和園、むつみ荘、親和園)があり、各地区で高齢者の生きがいと健康を考えた活動をしているが、施設の老朽化が進み今後高齢者の利用に配慮した施設の改修を検討する必要があります。	施設の状態を把握し、修繕が必要な箇所等については引き続き予算要求等対応してまいります。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	4			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり			1	高齢者福祉の充実		1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名	全国健康福祉祭参加祝い金支給事業											
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	3	高齢者福祉費	
	細目				細々目				会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		()					予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
全国健康福祉祭は、60歳以上の高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の祭典で、1988年に第一回を開催。愛称は「ねんりんピック」。財団法人長寿社会開発センターと厚生労働省、開催都道府県、政令指定都市と共催で開催されている。		祝い金を贈呈することで、参加意欲を増進させるとともに、高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。		壮行会を開催し、参加者に祝い金を贈呈する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(A/B)	
		健康福祉祭参加者数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	90	
		10人	9人	%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	物件費	50	45,000	財(源内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
			一般財源()		50	45,000	
合計		50	45,000	合計		50	45,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.053	333				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市の代表として壮行会の実施は必要であるが、祝い金の支給による意欲の向上を図ることができるかどうか検討する必要がある。	市の代表としての健闘を祈るため、壮行会のみを実施する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名 敬老月間啓発事業(平成20年度まで「敬老祝事業」)									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目			細々目			会計種別		一般会計
事務区分(根拠法令)						予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成19年度に敬老祝い金の支給が廃止されたため、市を挙げて高齢者を敬い、その長寿を祝う取組みとして事業が創設された。参加事業所や利用者が少ないことから、PR活動を強化することが課題である。		敬老意識の醸成、保育園児・幼稚園児に対する情操教育、商業振興。高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。		市長による100歳の高齢者の表敬訪問。85歳、95歳及び100歳以上の高齢者に対する資料と保育園児又は幼稚園児合作の敬老祝カードの贈呈。市内の事業所による敬老お祝いセール開催。	
活動指標			成果指標		
市長が実際に表敬訪問した高齢者の数			敬老お祝いセールに協力参加した事業所数		成果指標の到達度(A/B)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	95	
	21	40	38	%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	物件費	282	189,806	財源(割合内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	282	189,806	一般財源		()	282	189,806
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)	合計	282	189,806	
		0.699	4,390				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
協力事業所数が、毎年減少しておりPR方法など見直しが必要である。	協力事業所のPRを積極的に行うと共に、幅広い世代で高齢者に感謝し敬う気持ちを養うことができるような取り組みを工夫する。敬老祝いカードは、形状を変えて壁に掛けることができるような工夫をする。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		1	高齢者福祉の充実		2	介護予防の推進				
事業名	地域支援事業(介護予防一般高齢者施策)											
予算費目	款	3	地域支援事業費		項	1	介護予防事業費		目	2	介護予防の推進	
	細目			細々目			会計種別	特別会計				
事務区分(根拠法令)			()				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護保険法が施行され、「予防重視型システム」の導入に伴い地域支援事業が創設された。これにより二次予防事業対象者に対して介護予防事業を実施するとともに、介護保険第一号被保険者(65歳以上の高齢者)に対しても介護予防普及啓発を図り、地域の高齢者が地域でいきいきと自立した生活ができるよう支援するための取り組みを実施することとなった。		65歳以上の高齢者が日常的に心身の健康の維持・増進を心がけ、積極的に自ら介護予防を行えるようにする。また、生活機能が低下した高齢者に対して、適切な指導・管理を行い、その方が地域において自立した生活を維持することができるようにする。このような取り組みを実施することで、要介護者・要支援者の増加を防ぎ、介護給付費の抑制につなげる。		第一号被保険者(65歳以上の高齢者)に対して介護予防教室等を実施し、心身の健康維持・増進に関する啓発を行う。また、パンフレット等を作成し、介護予防の普及を行う。生活機能が低下している対象者に対して、施設において短期的に生活の指導・管理を行う。65歳以上の高齢者が介護保険施設等で介護支援ボランティア活動を行い、一定の活動を行った高齢者に対して活動実績に応じて転換交付金を交付する。	
活動指標			成果指標		
ボランティア受入登録施設数			介護支援ボランティア登録者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(A/B)	
		27施設		54.5	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
		200人		109人	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)		
支出内訳	物件費	5,698	4,490,517	財(源割内訳)	国庫支出金	(25)	1,425	1,122,629	
					県支出金	(12.5)	712	561,315	
					地方債	()			
					その他	(50)	2,849	2,245,258	
			一般財源		(12.5)	712	561,315		
合計		5,698	4,490,517	合計		5,698	4,490,517		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)						
		0.31	1,946,800						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢化の進行に伴い、対象者数は増加していく。現在、介護予防事業として取り組んでいる介護支援ボランティアの活動は、介護保険施設等に限定されているため、地域によって活動場所数の登録にばらつきがある。 また、それ以外でも一般高齢者が活動できる場を作ることが必要である。	介護支援ボランティアの活動の場として高齢者福祉計画の中にもあるように、まず、家族介護者への傾聴ボランティアに取り組むと同時に、地域で必要とされている支援ボランティアを検証していく必要がある。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実			
事業名	地域支援事業(包括的支援事業)								
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業	目	1.3	総合相談支援、介護予防ケアマネジメント事業
	細目			細々目			会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年4月の改正介護保険法の施行に伴い、保健師、ケアマネージャー及び社会福祉士が専門職の知識を生かし協働することにより、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続することができることを目指すために、地域包括支援センターが設置された。	二次予防事業対象者が、要介護状態に陥ることを予防し、地域の高齢者が尊厳のある生活を維持し安心して住み慣れた地域で生活できるようにする。	総合相談支援業務、介護予防ケアマネジメント業務(予防給付ケアプラン作成業務、地域包括支援センター及びサブセンター運營業務等)を実施し、地域包括ケア体制を構築する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(A/B)
実態把握実利用者数		支援計画策定者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	23 %
2,700件	886件	1,500件	348件	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)		
支出内訳	物件費(賃金、旅費等)	5,606	38,365,692	財(源割内合訳)	国庫支出金	(40)	2,243	9,591,424	
					県支出金	(20)	1,121	4,795,711	
					地方債	()			
					その他	(20)	1,121	19,182,846	
			一般財源		(20)	1,121	4,795,711		
合計		5,606	38,365,692	合計		5,606	38,365,692		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)						
		5.65	35,482,000						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
介護や支援が必要となった高齢者が可能な限り地域において日常生活を営むことができるよう、地域包括支援センター職員をはじめとし市内居宅介護支援事業所のケアマネージャーの資質向上に向けた取組みの実施と、ケアマネジメントプロセスの強化が必要です。	支援の必要な方を包括的・継続的にサポートしていくため介護保険サービス調整の要となるケアマネージャーの資質向上に向けた支援を行うと同時に医療関係者ほか関係ほか職種との連携強化に向けた取組み、地域ケア会議の開催や退院情報システム、クリティカルパスの活用促進を行ない利用者が継ぎ目なく支援を受けられるようにシームレスな連携づくりを強化していく。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	高齢障害課		高齢福祉係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	高齢者福祉サービス								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年の介護保険法の改正により、それまで介護予防・地域支え合い事業(国庫補助事業)で実施されていた高齢者福祉サービスが再編され、多くのサービスが地域支援事業に移行された。このため、低所得の高齢者への支援や老人福祉法などの関係法令等に基づき実施する事業など、高齢者のニーズを総合的にカバーするため、市単独の施策として実施する。		地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。		低所得者に対する支援制度、訪問型サービス、通所型サービス、緊急通報サービスほか <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険低所得者利用者負担軽減助成金 ・ 無年金者特別給付金 ・ 寝具乾燥事業委託料 ・ 入浴サービス事業委託料 ・ 緊急時ショートステイ事業委託料 ・ 訪問歯科診療事業 ・ 軽度生活援助事業 ・ 訪問理美容サービス事業 ・ 高齢者相談事業 ・ 緊急通報システム貸与事業 	
活動指標			成果指標		
			各事業の合計利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(A/B)	
		500人		97	
				%	
		485人			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	物件費	17,449	15,447,959	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	扶助費	1,320	1,134,435		県支出金	()	
	補助費等				地方債	()	
					その他	()	255
			一般財源		()	18,514	16,277,534
合計		18,769	16,582,394	合計		18,769	16,582,394
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.25	1,570				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
今後の団塊の世代の高齢化に伴い、更に高齢者の増加が予想されますが、住み慣れた地域において安心して生活を営むことができるよう、介護保険サービスや地域支援事業以外にも本当に必要なサービスは何かを考え、現行のサービスの見直しを行い、日常生活により密接した生活支援サービスを拡充する必要があります。	現行の訪問型サービス、通所型サービスが真に必要なサービスがどうかを検証し見直しを行なってまいります。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	高齢障害課		高齢福祉係	No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	社会福祉施設整備補助金								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき実施している補助金の交付である。		社会福祉事業の公平かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発展に資する。		借入金の償還期間において補助金を交付する。 山陽福祉会 H7~H27 健寿会 H9~H28	
活動指標			成果指標		
			実利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(A/B)	
				164人	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	補助費等	32,749	32,748,545	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	197	197,700
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		32,552	32,550,845	
合計		32,749	32,748,545	合計		32,749	32,748,545
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.005	32				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	ケアセンターさんよう運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本事業は、旧山陽町においてPFI事業により「医療法人社団光栄会」と事業契約を締結し、整備したものである。その後、山陽小野田市において、同法人と指定管理契約を結び、本事業に係る地域交流スペースの管理運営を委託している。		地域の高齢者が福祉サービスを利用し、また、地域住民等との交流を図るなど、地域活動の拠点としての機能を果たす。		同法人を指定管理者とし、管理運営を委託する。	
活動指標			成果指標		
			会議室実利用者数+地域交流スペースのべ人数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(A/B)	
				109.8	
		1,000人		1,098人	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	物件費	3,260	3,260,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		3,260	3,260,000	
合計		3,260	3,260,000	合計		3,260	3,260,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.05	314				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	一部事務組合分担金								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>本事業は、地方自治法に基づく一部事務組合の規約において定められた分担金の負担である。平成22年度においては、職員1名の退職に伴う特別負担金の支払いや消防法施行令の改正に伴うスプリンクラーの設置の費用が生じるので、その一部について分担金として市が負担する。(スプリンクラーの整備について、地方公共団体は国等の補助対象にならない。また、平成23年度末までに設置が義務づけられている。)</p>		一部事務組合の健全な運営を図る。		他市(宇部市)と分担して一部事務組合(長生園)の経費の一部を負担する。	
活動指標			成果指標		
			一部事務組合の決算額(一般会計歳出決算額)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(A/B)	
				165, 839, 773円	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	補助費等	38,490	38,407,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		38,490	38,407,000	
合計		38,490	38,407,000	合計		38,490	38,407,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.055	346				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	高齢障害課	高齢福祉係	No	5					
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	老人保護措置								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	()					予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
老人保護措置は、老人福祉法第11条による市の措置として実施するものである。	高齢者の心身の健康を保持し、生活の安定を確保する。	援助を必要とする高齢者について、必要な手続きや調査を実施した後、養護老人ホームに入所させ、必要な援助を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(A/B)
		3月1日現在の措置入所者のうち、山陽小野田市民に係る延べ人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
			74人	%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費等	162,960	127,932,118	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	25,500	26,227,608
			一般財源 ()		137,460	101,704,510	
合計		162,960	127,932,118	合計		162,960	127,932,118
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.15	942				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
所得の少ない高齢者で環境上の理由から在宅での生活が困難な方が増加しており、在宅で入所待ち状態の高齢者数が増加している。	地域での見守り支え合い体制を確立することで、高齢者が在宅で安心して生活していけるような仕組みづくり更に検討していく。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	地域支援事業(介護予防特定高齢者施策)								
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業	目	1	介護予防特定高齢者施策費
	細目			細々目			会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護保険法の施行により、「予防重視型システム」の導入に伴う「地域支援事業」が創設された。これにより、要介護、要支援状態に移行するおそれの高い「特定高齢者」を把握し、その方に対し介護予防事業を実施することとなった。		「特定高齢者」を早期に把握し、その方が要支援、要介護状態に陥らないよう対処する。		65歳以上の高齢者に対して生活機能評価を実施し、「特定高齢者」を選定する。特定高齢者に対し、運動器の機能向上や栄養改善のプログラムを実施し、介護予防を図る。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(A/B)
			事業の合計利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
					253人
					%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	物件費	79,073	48,369,272	財(源割内合訳)	国庫支出金 (25)	19,768	12,092,318	
					県支出金 (12.5)	9,884	6,046,159	
					地方債 ()			
					その他 (50)	39,537	24,184,636	
			一般財源 (12.5)		9,884	6,046,159		
合計		79,073	48,369,272	合計		79,073	48,369,272	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)					
		1.05	6,594					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
二次予防事業の対象者把握事業については、65歳以上の高齢者(要支援及び要介護の認定を受けたものは除く。)を対象として実施しているが、特定健診と同時実施による健診の受診率が、毎年20%程度で二次予防事業対象者の把握が進まないため、把握方法の見直しが必要と思われる。	調査票の作成から発送、集計等を民間事業者に委託して実施することにより、対象者の把握方法を簡略化が可能となることから、回収率の増加を見込んでおり、介護予防の必要な方を広く把握し、介護予防事業につなげていく。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	地域支援事業(任意事業)								
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業	目	2	任意事業費
	細目			細々目			会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護保険法が施行され、「予防重視型システム」の導入に伴う「地域支援事業」が創設された。この中で地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うこととなった。		特定高齢者が要介護状態に陥ることを予防し、地域の高齢者が尊厳のある生活を維持し、安心して住み慣れた地域で生活できるようにする。		①介護給付等費用適正化事業(介護給付費適正化委員会) ②家族介護支援事業(家族介護者リフレッシュ事業、寝たきり高齢者介護見舞金事業、紙おむつ購入助成事業等) ③その他事業(成年後見制度利用支援事業、配食サービス事業、生きがいと健康づくり推進事業等)	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(A/B)
			事業の合計利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
			979人		%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	人件費	120	40,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	(40)	8,907	6,874,069
	物件費	18,026	13,057,725		県支出金	(20)	4,453	3,437,034
	扶助費	4,080	40,000		地方債	()		
	補助費等	40	4,047,446		その他	(20)	4,453	3,437,034
			一般財源		(20)	4,453	3,437,034	
合計		22,266	17,185,171	合計		22,266	17,185,171	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)					
		0.7	4,396					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域ケア対策の必要性が高まる中、地域コミュニティや社会資源を活用し、地域の高齢者が安定した生活を維持することができるよう、地域の実情に応じたサービスを創意工夫し、展開していく必要があります。	地域の高齢者を支援するため、創意工夫を活かし、地域における様々な社会資源を活用しながら各種サービスを提供するとともに、適切な事業の実施を図ることができる事業者等に事業の実施を委託し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるように支援して参ります。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	高齢障害課		高齢福祉係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実			
事業名	認知症高齢者対策の推進事業								
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	2	介護予防の推進
	細目			細々目			会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域における認知症高齢者の対策を目的とした事業である。		地域で認知症高齢者を支えていく仕組みづくりを推進し、構築していきます。		認知症に関する広報・啓発活動を実施するとともに、徘徊高齢者を早期に発見できる仕組みを構築し、運用する。普及啓発活動の一環として、市内のキャラバンメイトを増やすとともに、キャラバンメイトが自主的な活動により認知症サポーターを養成していただけるような仕組みづくりを手がけ、地域に根付いたサポーター活動を支援します。	
活動指標			成果指標		
認知症予防教室実施回数			認知症サポーター養成講座受講者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(A/B)	
		14回		88.75	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
		400人		355人	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	物件費	40	13,929	財(源割内訳)	国庫支出金	(25)	10	3,482
					県支出金	(12.5)	5	1,741
					地方債	()		
					その他	(50)	20	6,964
			一般財源		(12.5)	5	1,742	
合計		40	13,929	合計		40	13,929	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)					
		0.15	942					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
今後認知症高齢者の増加が見込まれることから認知症に対する偏見の解消や、予防や介護のあり方等知識の普及に努めることが必要です。	認知症の原因は多種多様ですが、脳の機能低下を防ぐために有効とされているプログラムを組み込んだ認知症予防教室を開催するとともに、地域で認知症予防を普及する認知症サポーターを育成し、地域での認知症予防の取組みを展開していただけるよう支援します。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--